

平成20年度 市町村決算のポイント

【普通会計決算の状況】

- 1 決算規模は、歳入が3,339億円で、前年度より0.3%増加したが、歳出は3,224億円で、前年度より0.6%減少しており、大規模災害などで微増となった平成16年度を除き、平成11年度以降、9年連続の減少となっている。
- 2 決算収支では、実質収支は8,076百万円の黒字であり、また、実質単年度収支は大幅に黒字額が増加し5,901百万円の黒字となっている。
なお、実質収支が赤字の団体は、前年度と同じく小松島市（赤字額：583百万円）1団体である。
- 3 歳入では、地方税や地方消費税交付金等の交付金、地方債などが減少したが、地方再生対策費が創設された地方交付税や国の経済対策に係る国庫補助金の増加により、平成16年度以来、4年ぶりの増加となっている。なお、一般財源は、1.0%増加し、構成比は63.9%となっている。
歳出では、補助費等や積立金、繰出金などのその他の経費は3.6%増加しているが、職員数の削減等による人件費の減少により義務的経費が1.1%減少しているとともに、ゴミ焼却施設の整備など大規模事業の終了や災害復旧事業の減少により投資的経費も10.1%減少しており、全体としては引き続き、減少傾向にある。
- 4 経常収支比率は、人件費や公債費の減少により、県単純平均で88.9%と4年連続で減少しており、また、平成13年度以来、7年ぶりに80%台に改善している。
実質公債費比率や起債制限比率は、それぞれ県単純平均で13.7%と11.0%と2年連続で減少しているが、市町村間では大きな差が生じている。
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体は5団体で、前年度から1団体減少している。
- 5 地方債現在高は、3,825億円で、投資的経費の抑制や繰上償還などにより、3.2%減少しており、ピークとなった平成15年度末から5年連続の減少で、ピーク時からは330億円、8.0%減少している。
さらに、臨時財政対策債を除く地方債現在高は、平成13年度から7年連続の減少となっている。
なお、地方債発行額自体も5年連続の減少となっている。
- 6 基金残高は、956億円で、財政調整基金の増加や合併特例事業債を活用した基金積立により、前年度末より73億円、8.3%増加し、3年連続の増加となっているが、団体間の差が大きくなっている。

【公営企業会計決算の状況】

- 1 事業数は、平成20年度末現在、95事業で、前年度末より1事業減少している。
- 2 決算規模（歳出総額）は、60,613百万円で、病院事業における建設改良費の大幅な減少により資本的支出が減少し、前年度より6,261百万円、9.4%の減少となっている。
- 3 経営状況は、全体の総収支では、1,005百万円の赤字となっており、主な要因としては病院事業における減価償却費や資産減耗費の大幅な増加による多額の純損失発生によるものであり、前年度の478百万円の黒字から赤字に転じている。
また、事業を開始している86事業のうち、黒字は75事業と全体の87.2%（黒字額：2,266百万円）であり、赤字は11事業（赤字額：3,271百万円）となっている。
- 4 料金収入は、28,415百万円で、各事業とも減少傾向にあるが、病院事業における入院患者の増加等により、前年度より298百万円、1.1%の増加となっている。
なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で77.1%となっており、事業別では、駐車場事業（99.6%）や水道事業（93.8%）が高く、一方、下水道事業（33.4%）が低くなっている。

- 5 建設投資の財源である企業債について、企業債発行額は、14,788百万円で、水道事業などでは増加しているが病院事業の大幅な減少により、前年度より4,670百万円、24.0%の減少となっている。
また、企業債現在高は、183,269百万円で、病院事業における大規模な建設投資や水道事業、下水道事業の事業推進などにより毎年増加してきており、前年度より5,207百万円、2.9%の増加となっている。
- 6 他会計繰入金は、10,508百万円で、病院事業や下水道事業では増加しているが、一方、介護サービス事業では民間譲渡や指定管理者制度の導入より減少しており、全体としては、前年度より44百万円、0.4%の微増となっている。
- 7 地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は、12,880百万円であり、病院事業の多額の純損失により、前年度より2,165百万円、20.2%増加している。なお、累積欠損金を有する事業は34事業中11事業であり、前年度より3事業減少している。
また、資金の不足額を示す不良債務（流動資産－流動負債）は、2,393百万円であり、徳島市の病院事業が公立病院特例債を発行し流動負債を固定負債に振り替えたことにより、前年度より1,901百万円、44.3%減少している。なお、不良債務を有する事業は、前年度と同じ2事業（病院事業、観光施設事業）である。

【健全化判断比率等の状況】

- 1 「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成20年度決算に係る健全化判断比率（4指標）及び公営企業の資金不足比率が算定されたが、本年度から法律が本格施行されており、健全化基準以上の団体、企業においては、個別外部監査の実施や議会の議決を経て、本年度中の計画作成が必要となっている。
- 2 健全化判断比率の4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）においては、早期健全化基準以上に該当する団体はない。
- 3 公営企業の資金不足比率においては、経営健全化基準以上となる公営企業会計は1会計であり、徳島市の徳島市立食肉センター事業特別会計が458.0%（経営健全化基準：20%）で該当している。

【むすび】

平成20年度決算からみた本縣市町村の財政状況は、地方交付税の増額など地方重視の地方財政対策や「集中改革プラン」に基づく定員管理、行政サービスや経費の見直し、歳入確保の対策など行財政改革の効果により、各種財政指標が改善するなど、全体的には三位一体改革時のショックから落ち着きを取り戻しつつある。

しかし、団体毎の財政状況では、実質赤字が生じている団体や経常収支比率が非常に高い団体、公債費負担が大きく地方債許可となっている団体、経営健全化基準等を超える資金不足を有する公営企業会計など、個別に早急な対応が必要な財政課題があるとともに、本縣市町村においては、財政力の弱い団体が多く、毎年の国の地方財政対策に依存する度合いが高い状況となっている。

さらに、「百年に一度の経済危機」の発生による経済・雇用対策や新型インフルエンザ対策などの緊急的対策をはじめ、小・中学校の耐震化などの南海地震対策、少子・高齢化対策、新しいまちづくりや地域再生、さらには低炭素社会の実現に向けた新たな対策など、今後も財政運営上、大きな財政需要を伴う政策や施策が市町村を待ち受けている。

今後、地域主権の確立に向け、基礎的自治体の役割が重要となることから、各市町村においては、住民の目線に立って、行財政改革の計画的な推進はもとより、普通会計をはじめ公営企業や一部事務組合、さらには公社や第三セクターなど全体の観点から財政の健全化を着実に進め、基礎自治体として権限や財源の移譲に備えるとともに、地域の実情にあったサービスを積極的に展開していくことが必要である。

平成20年度 普通会計決算の概要

1 決算規模

平成20年度の県内24市町村の普通会計の決算規模は、
 歳入決算額 333,913百万円 (対前年度 1,135百万円 0.3%増)
 歳出決算額 322,383百万円 (対前年度 2,036百万円 0.6%減)
 となっている。

歳入決算額は、地方交付税、国庫支出金等の増により、平成16年度以来、4年ぶりに増加となっている。

歳出決算額は、普通建設事業費、人件費、物件費等の減により、引き続き、減少しており、大規模災害の発生で微増となった平成16年度を除くと、平成11年度をピークに9年連続の減少となっている。

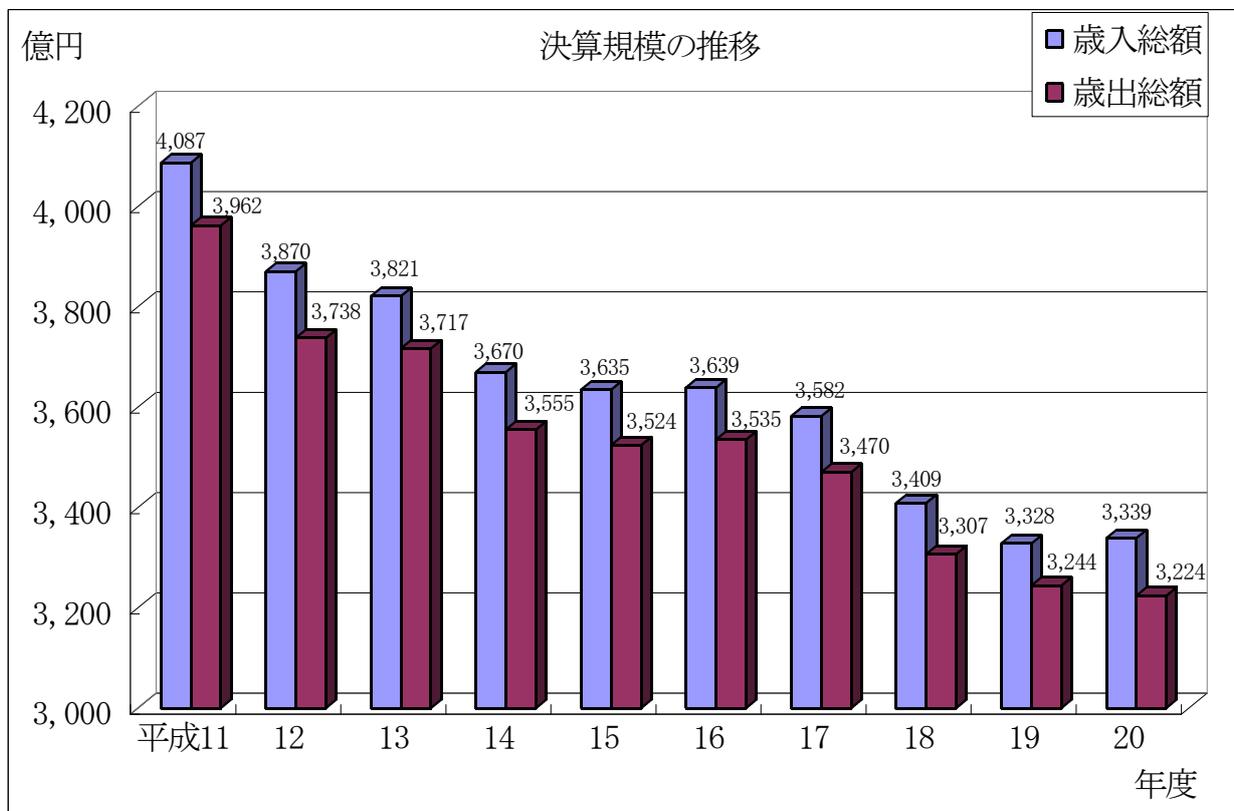
【参考】

地方財政計画の平成19年度から平成20年度への伸び率 0.3%

■決算規模の状況

(単位:百万円,%)

区分	平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	333,913	0.3	332,778	△ 2.4	340,949	△ 4.8
歳出総額	322,383	△ 0.6	324,419	△ 1.9	330,701	△ 4.7



2 決算収支

平成20年度の歳入歳出の差引（形式収支）は、11,530百万円の黒字となっている。

次に形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源（3,454百万円）を控除した、実質収支は、8,076百万円の黒字となっている。

なお、実質収支が赤字の団体は、前年度と同様に1団体（小松島市）となっている。

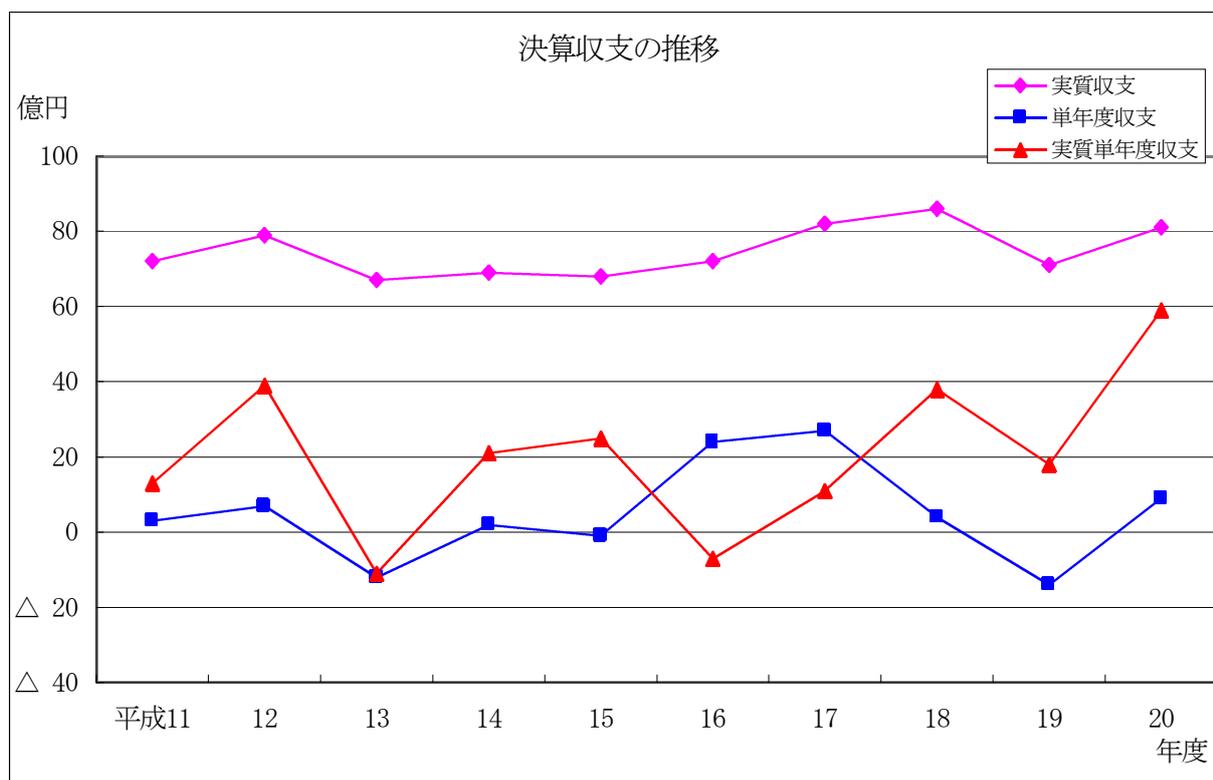
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、937百万円であり、前年度から黒字額が増加している。

さらに、実質単年度収支は、5,901百万円であり、積立金や繰上償還金の増加、積立金取崩し額の減少により、前年度に比べ大幅な黒字となっている。

■ 決算収支の状況

（単位：百万円）

区 分	決 算 額		増減額 (ア-イ)	決 算 額
	平成20年度 (ア)	平成19年度 (イ)		平成18年度
歳入総額 (A)	333,913	332,778	1,135	340,949
歳出総額 (B)	322,383	324,419	△ 2,036	330,701
歳入歳出差引 (C) (A)-(B)	11,530	8,359	3,171	10,248
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	3,454	1,231	2,223	1,672
実質収支 (E) (C)-(D)	8,076	7,128	948	8,576
単年度収支 (F)	937	△ 1,448	2,385	388
積立金 (G)	4,962	4,235	727	5,855
繰上償還金 (H)	1,307	566	741	30
積立金取崩し額 (I)	1,305	1,548	△ 243	2,485
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	5,901	1,805	4,096	3,788



3 歳入の状況

平成20年度の歳入決算額は、333,913百万円で、前年度に比べて1,135百万円、0.3%の増加となっている。

また、一般財源総額は、213,459百万円で、前年度に比べて2,033百万円、1.0%の増加となっており、構成比では63.9%となっている。

(1) 地方税（市町村税）

地方税は、108,923百万円で、前年度に比べて485百万円、0.4%の減少となっている。

うち市町村民税は、45,789百万円で、前年度に比べて495百万円、1.1%の減少となっており、個人分は、34,231百万円と0.2%の増加となったが、法人分で、11,558百万円と前年度に比べて570百万円、4.7%の減少となったことにより減少している。

また、固定資産税は、53,458百万円で、前年度に比べて320百万円、0.6%の増加となっており、これは家屋分の増加によるものである。

(2) 地方特例交付金等

地方特例交付金等は、1,106百万円で、前年度に比べて394百万円、55.3%の増加となっており、主な要因としては、平成20年度から設けられた個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴い、「減収補てん特例交付金」が312百万円交付されたことによるものである。

(3) 地方交付税

地方交付税は、89,604百万円で、前年度に比較べて3,567百万円、4.1%の増加となっている。

なお、普通交付税は4.7%、特別交付税では0.3%の増加となっている。

【参考】 地方財政計画（地方交付税）の平成19年度から平成20年度への伸率 1.3%

(4) 地方消費税交付金等各種交付金

地方消費税交付金等各種交付金は、9,761百万円で、前年度に比較べて1,255百万円、11.4%の減少となっている。

主なものとしては、配当割交付金が337百万円、64.1%の減少、株式等譲渡所得割交付金が240百万円、76.2%の減少、地方消費税交付金が544百万円、7.2%の減少等である。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は、33,038百万円で、前年度に比べて2,106百万円、6.8%の増加となっている。

増加要因としては、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金や地域活性化・生活対策臨時交付金、子育て応援給付事業、定額給付金事業など国の経済対策によるものである。

(6) 地方債

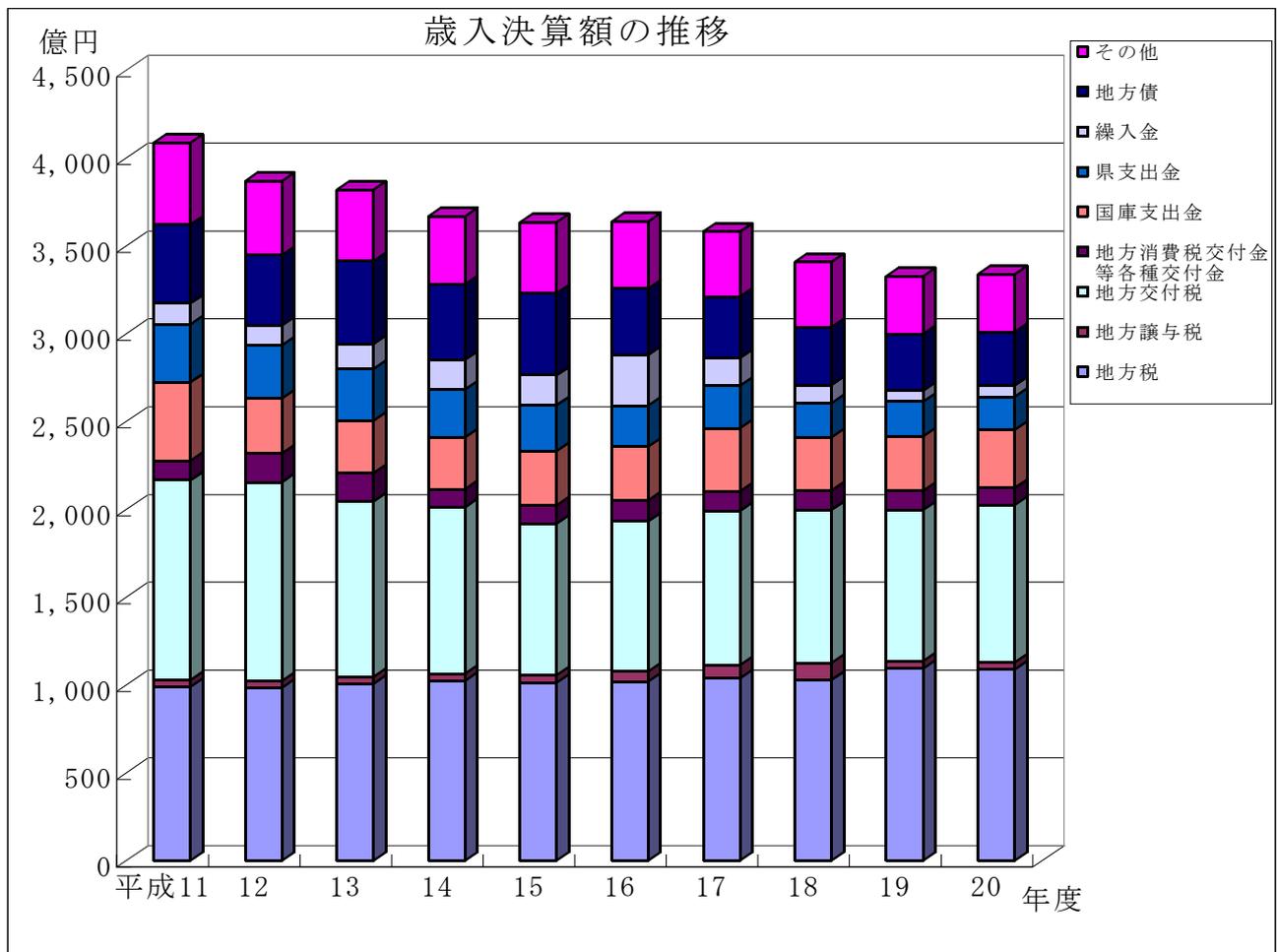
地方債は、30,394百万円で、前年度に比べて2,155百万円、6.6%の減少となっている。

主な増減要因としては、地域情報通基盤整備事業等で過疎対策事業債が2,916百万円増加した一方、合併特例事業債では2,212百万円減少しており、また、大型ゴミ焼却施設整備の終了による一般廃棄物処理事業債1,389百万円の減少や臨時財政対策債571百万円の減少などにより、全体としては減少している。

■歳入の状況

(単位:百万円,%)

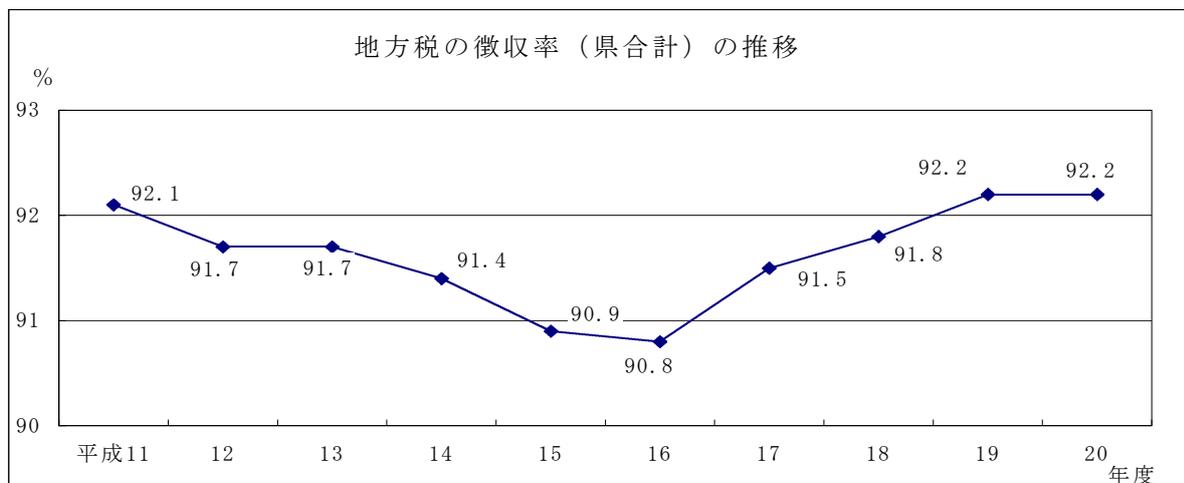
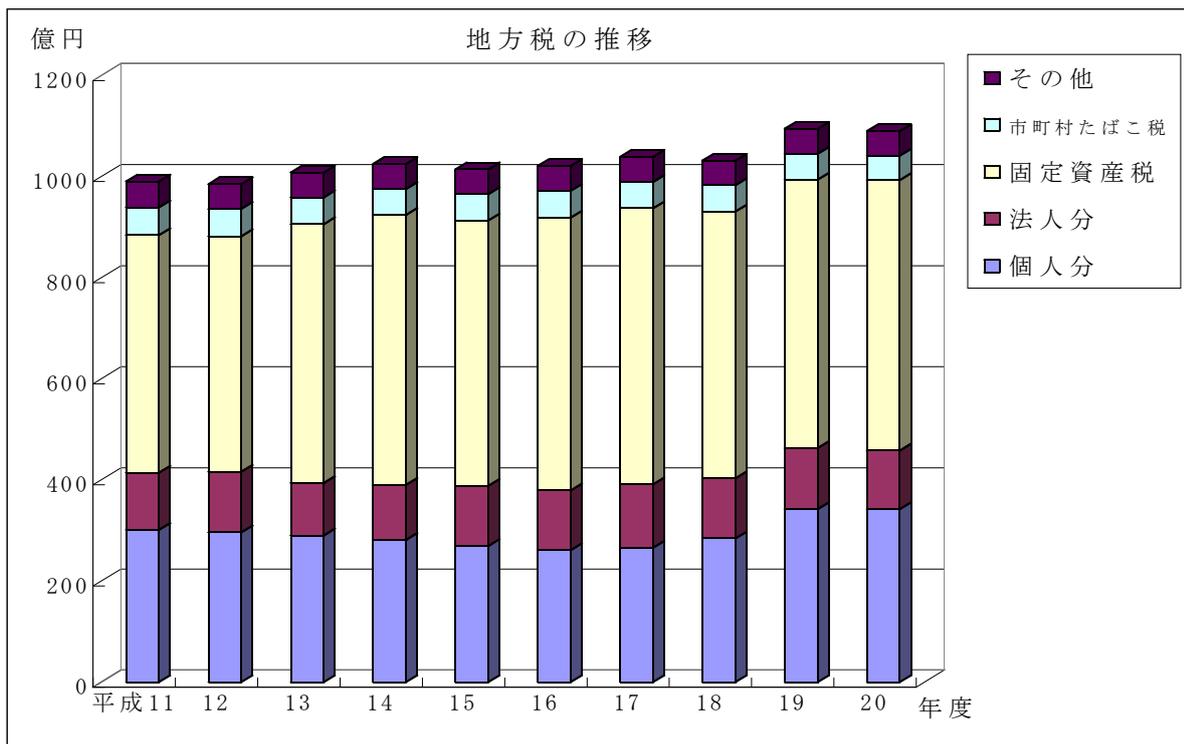
区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	108,923	32.7	109,408	32.9	△ 485	△ 0.4
地方譲与税 ②	4,065	1.2	4,253	1.3	△ 188	△ 4.4
地方特例交付金等 ③	1,106	0.3	712	0.2	394	55.3
地方交付税 ④	89,604	26.9	86,037	25.9	3,567	4.1
地方消費税交付金等 各種交付金 ⑤	9,761	2.9	11,016	3.2	△ 1,255	△ 11.4
国庫支出金	33,038	9.9	30,932	9.3	2,106	6.8
県支出金	18,855	5.6	19,824	6.0	△ 969	△ 4.9
繰入金	6,386	1.9	6,085	1.8	301	4.9
地方債	30,394	9.1	32,549	9.8	△ 2,155	△ 6.6
うち臨時財政対策債 ⑥	8,522	2.6	9,093	2.7	△ 571	△ 6.3
その他	31,781	9.5	31,962	9.6	△ 181	△ 0.6
歳入合計	333,913	100.0	332,778	100.0	1,135	0.3
うち一般財源 ①+②+③+④+⑤	213,459	63.9	211,426	63.5	2,033	1.0
うち ①+④+⑥	207,049	62.0	204,538	61.5	2,511	1.2



■地方税の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	45,789	42.0	46,284	42.3	△ 495	△ 1.1
個人分	34,231	31.4	34,156	31.2	75	0.2
法人分	11,558	10.6	12,128	11.1	△ 570	△ 4.7
固定資産税	53,458	49.2	53,138	48.6	320	0.6
市町村たばこ税	4,762	4.4	5,108	4.7	△ 346	△ 6.8
その他	4,914	4.4	4,878	4.4	36	0.7
合計	108,923	100.0	109,408	100.0	△ 485	△ 0.4



※徴収率は、収入済額の県合計／調定済額の県合計×100 (%)

4 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

平成20年度の歳出決算額は、322,383百万円で、前年度に比べて2,036百万円、0.6%の減少となっており、大規模災害などで微増となった平成16年度を除き、平成11年度以降、9年連続の減少となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は、167,586百万円で、前年度に比べて1,788百万円、1.1%の減となっており、歳出の構成比では52.0%と前年度より0.2ポイント減少している。

うち人件費では、「集中改革プラン」に基づく職員数の削減などで職員給が大きく減少していることにより、全体では73,229百万円で、前年度に比べて2,319百万円、3.1%の減少となっている。

一方、扶助費は、障害者自立支援事業など福祉事業の充実により、44,617百万円で、前年度に比べて580百万円、1.3%の増加となっている。

また、公債費は、49,740百万円で、前年度に比べて49百万円、0.1%の減少でほぼ横ばいとなっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は、38,010百万円で、前年度に比べて4,258百万円、10.1%の減少となっており、構成比では11.8%となっており、また、ピークとなった平成11年度の約36%の規模にまで減少してきている。

普通建設事業費は、阿波市の地域情報通信基盤整備や鳴門市のゴミ焼却施設整備など大型事業の終了などにより、前年度に比べて3,660百万円、9.0%の減少となっている。

また、災害復旧事業費においても大きな災害がなかったことから、前年度に比べ598百万円、41.3%の大幅な減少となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、116,787百万円で、前年度に比べて4,011百万円、3.6%の増加となっており、補助費等、積立金、繰出金が増加し、一方、物件費は減少している。

物件費は、36,128百万円で、前年度に比べ1,575百万円、4.2%の減少となっており、主な要因は、集中改革プランに基づき行財政改革に取り組んだ結果の経費削減効果などによるものである。

補助費等は、26,059百万円で、前年度に比べて1,360百万円、5.5%の増加となっており、主な要因は、国の経済対策に伴う定額給付金や子育て応援特別手当、市町村税の還付金増加などによるものである。なお、一部事務組合に対する負担金は、ほぼ横ばいである。

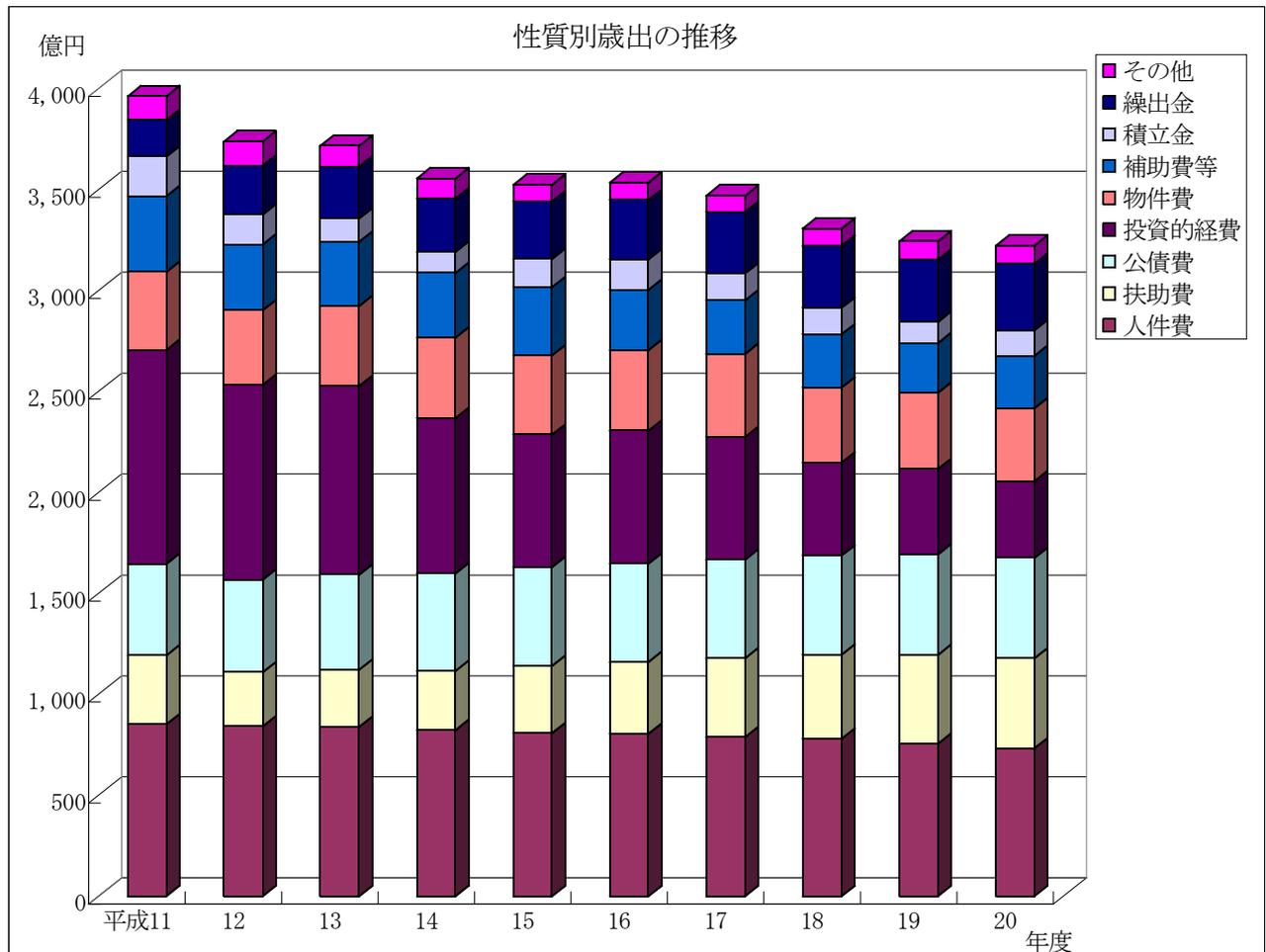
積立金は、12,645百万円で、前年度に比べて2,236百万円、21.5%の大幅な増加となっており、主な要因は、財政調整基金などへの積立金の増加によるものである。

繰出金は、32,915百万円で、前年度に比べて2,102百万円、6.8%の増加となっており、主な要因としては、後期高齢者医療制度の本格施行にともない、老人保健会計への繰出金が6,494百万円の大幅減少となる一方で、後期高齢者医療会計に対する繰出金が9,829百万円となり、繰出金全体として増加となっている。

■性質別歳出の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	167,586	52.0	169,374	52.2	△ 1,788	△ 1.1	
内 訳	人件費	73,229	22.7	75,548	23.3	△ 2,319	△ 3.1
	うち議員・委員等報酬など	4,949	1.5	5,084	1.6	△ 135	△ 2.7
	うち職員給	49,204	15.3	51,313	15.8	△ 2,109	△ 4.1
	うち退職金	9,208	2.9	9,133	2.8	75	0.8
	扶助費	44,617	13.8	44,037	13.6	580	1.3
	公債費	49,740	15.4	49,789	15.3	△ 49	△ 0.1
投資的経費	38,010	11.8	42,268	13.0	△ 4,258	△ 10.1	
内 訳	普通建設事業費	37,159	11.5	40,819	12.6	△ 3,660	△ 9.0
	うち補助事業費	14,927	4.6	15,101	4.7	△ 174	△ 1.2
	うち単独事業費	20,842	6.5	23,800	7.3	△ 2,958	△ 12.4
	災害復旧事業費	851	0.3	1,449	0.4	△ 598	△ 41.3
その他の経費	116,787	36.2	112,776	34.8	4,011	3.6	
内 訳	物件費	36,128	11.2	37,703	11.6	△ 1,575	△ 4.2
	補助費等	26,059	8.1	24,699	7.6	1,360	5.5
	うち一部事務組合負担金	11,410	3.5	11,476	3.5	△ 66	△ 0.6
	積立金	12,645	3.9	10,409	3.2	2,236	21.5
	繰出金	32,915	10.2	30,813	9.5	2,102	6.8
	うち国保会計繰出金	6,270	1.9	6,848	2.1	△ 578	△ 8.4
	うち老人保健会計繰出金	672	0.2	7,166	2.2	△ 6,494	△ 90.6
	うち介護会計繰出金	9,449	2.9	9,449	2.9	0	0.0
	うち後期高齢者医療会計繰出金	9,829	3.0	0	0.0	9,829	皆増
	その他	9,040	2.8	9,152	2.8	△ 112	△ 1.2
歳出合計	322,383	100.0	324,419	100.0	△ 2,036	△ 0.6	



(2) 目的別歳出の状況

(1) 総務費

総務費は、53,196百万円で、前年度に比べて3,140百万円、6.3%の増加となっており、主な要因は、基金積立金や市町村税還付金の増加、定額給付金事業などによるものである。

(2) 衛生費

衛生費は、30,176百万円で、前年度に比べて3,284百万円、9.8%の減少となっているが、主な要因は鳴門市のゴミ焼却施設整備の終了によるものである。

(3) 農林水産業費

農林水産業費は、11,691百万円で、前年度に比べて1,515百万円、11.5%の減少となっているが、その主な要因は、普通建設事業の減少によるものである。

(4) 消防費

消防費は、10,862百万円で、前年度に比べて1,012百万円、8.5%の減少となっているが、その主な要因は、普通建設事業の減少によるものである。

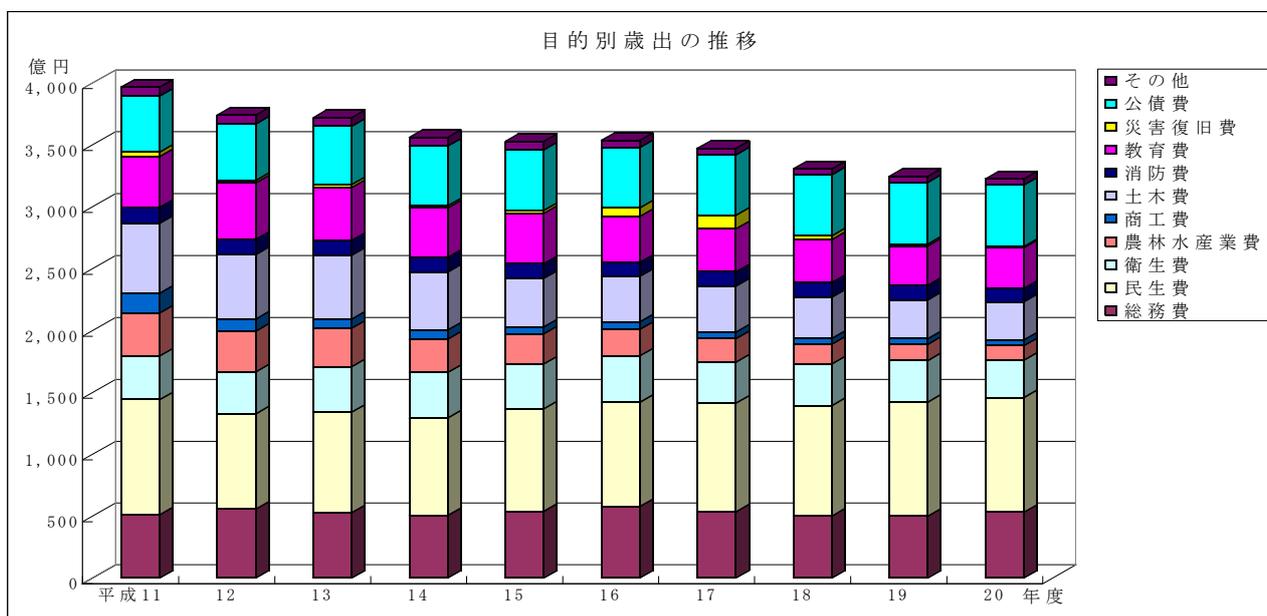
(5) 教育費

教育費は、32,851百万円で、前年度に比べて1,047百万円、3.3%の増加となっているが、その主な要因は小・中学校の耐震化事業の増によるものである。

■ 目的別歳出の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	53,196	16.5	50,056	15.4	3,140	6.3
民生費	92,710	28.8	92,054	28.4	656	0.7
衛生費	30,176	9.4	33,460	10.3	△ 3,284	△ 9.8
労働費	148	0.1	156	0.1	△ 8	△ 5.1
農林水産業費	11,691	3.6	13,206	4.1	△ 1,515	△ 11.5
商工費	4,651	1.4	4,477	1.4	174	3.9
土木費	30,749	9.5	31,433	9.7	△ 684	△ 2.2
消防費	10,862	3.4	11,874	3.7	△ 1,012	△ 8.5
教育費	32,851	10.2	31,804	9.8	1,047	3.3
災害復旧費	851	0.3	1,449	0.4	△ 598	△ 41.3
公債費	49,740	15.4	49,791	15.3	△ 51	△ 0.1
その他	4,758	1.4	4,659	1.4	99	2.1
歳出合計	322,383	100.0	324,419	100.0	△ 2,036	△ 0.6



5 経常収支比率

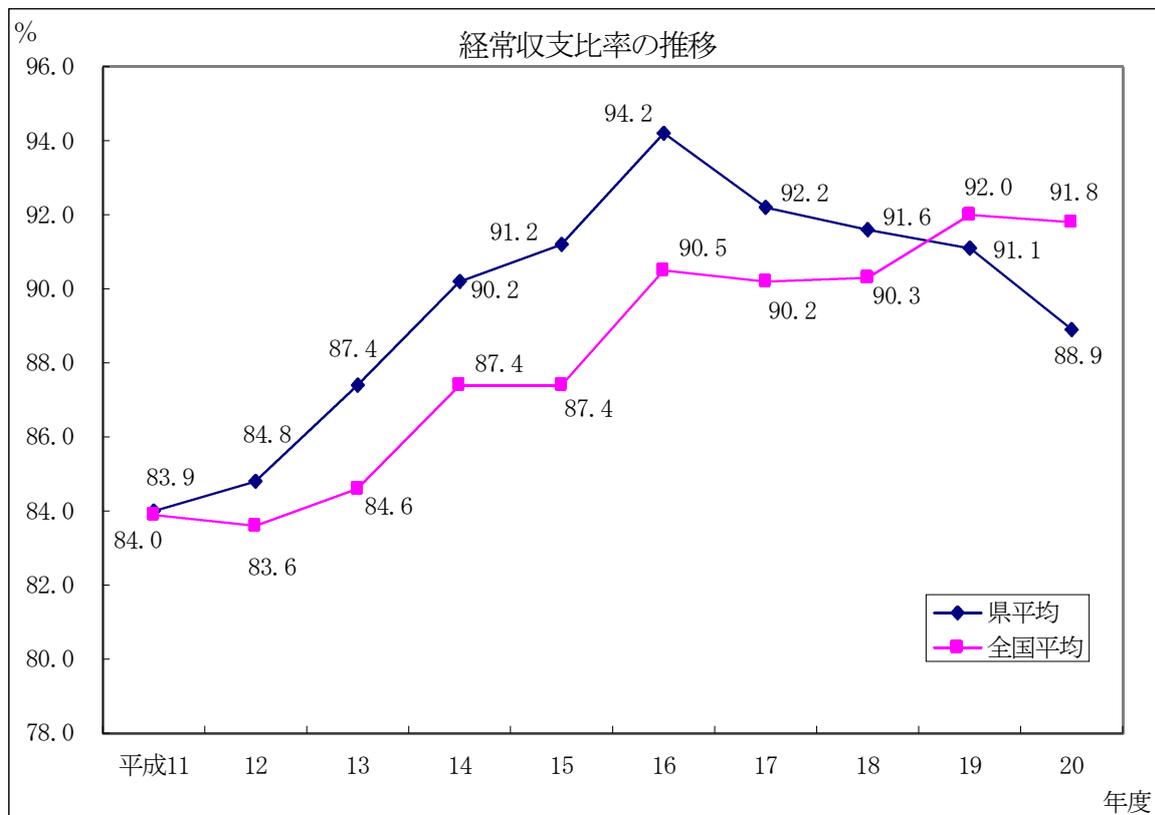
財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、88.9%で、前年度に比べて2.2ポイント減少し、4年連続で減少しているとともに、平成13年度以来、7年ぶりに80%台に改善している。
構成内容では、人件費が28.1%と「集中改革プラン」に基づく職員数の削減等の効果で、前年度より1.4ポイント減少しており、また、公債費も23.2%と地方債の新規発行額の抑制や過去の通常償還分の減少等の効果により、前年度より0.9ポイントの減少となっている。

■経常収支比率の状況 (単位:%)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
経常収支比率	84.0	84.8	87.4	90.2	91.2	94.2	92.2	91.6	91.1	88.9
うち人件費	32.1	31.5	31.8	32.1	31.7	33.0	31.7	30.5	29.5	28.1
うち扶助費	3.0	1.9	2.1	2.2	2.7	3.6	4.3	4.7	5.0	4.9
うち公債費	22.2	22.5	23.7	24.8	25.2	26.0	23.7	24.1	24.1	23.2
うち補助費等	12.3	12.2	12.5	12.7	13.1	11.7	10.9	10.6	11.0	11.1
うちその他	14.4	16.7	17.3	18.4	18.5	19.9	21.6	21.7	21.5	21.6

■経常収支比率の推移 (単位:%)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
県平均	84.0	84.8	87.4	90.2	91.2	94.2	92.2	91.6	91.1	88.9
全国平均	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8



※県平均は単純平均、全国平均は加重平均

6 実質公債費比率及び起債制限比率

実質公債費比率は、13.7%（単純平均）で、前年度より0.6ポイント減少しており、また、起債制限比率は、11.0%（単純平均）で、前年度より0.5ポイント減少しており、ともに2年連続の減少となっている。

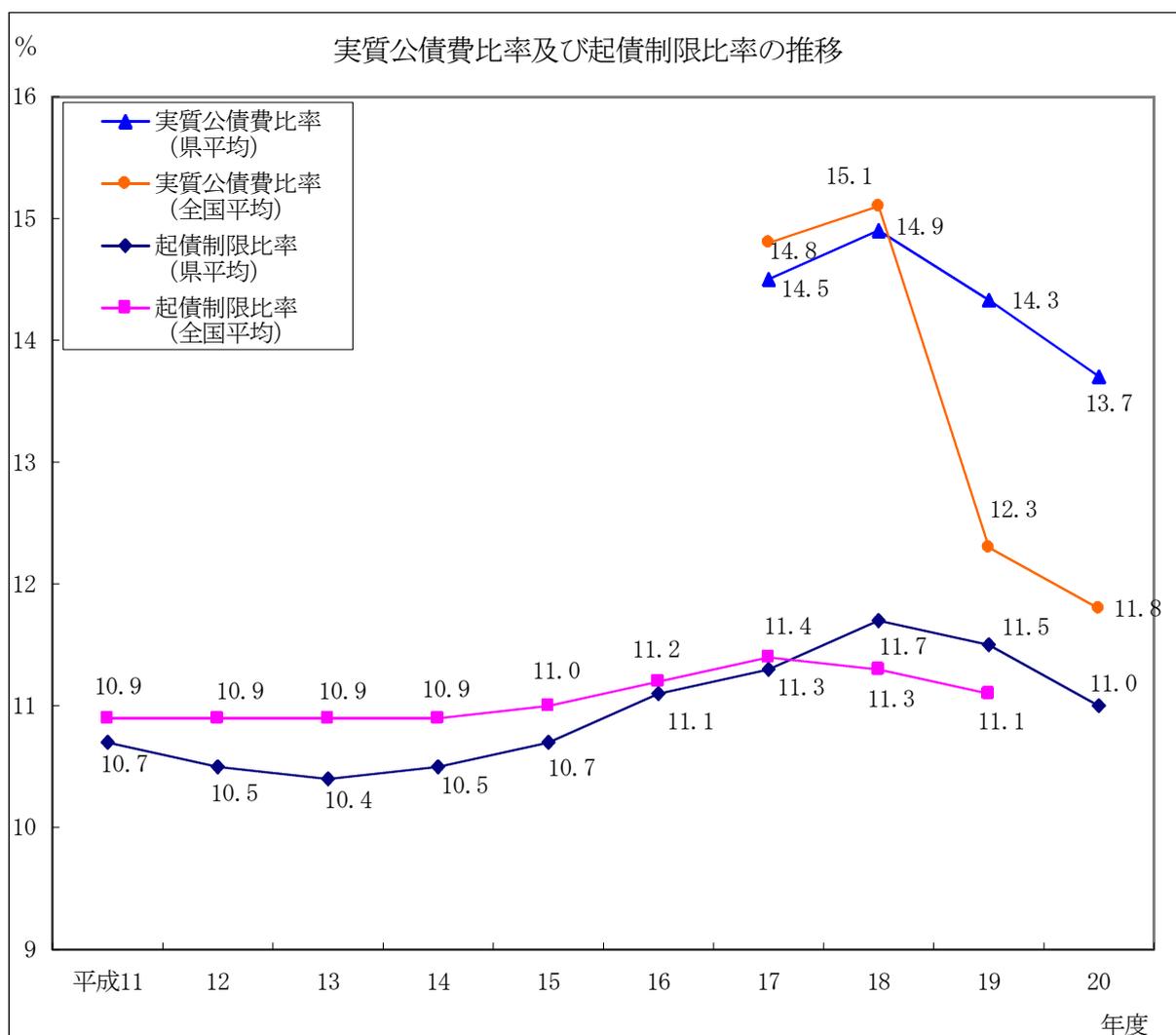
これら公債費に関する両指標はともに減少となったが、主な要因としては、分子では公債費はほぼ横ばいではあるが、臨時財政対策債など地方交付税措置のある公債費の割合が増加しており、これにより実質的な公債費負担が相対的に減少しており、また、分母では地方税や地方交付税等の増加により標準財政規模が増加したことによるものである。

なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体は5団体で、前年度から1団体の減少となっている。

■実質公債費比率及び起債制限比率の推移

(単位:%)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
実質公債費比率 (県平均)							14.5	14.9	14.3	13.7
実質公債費比率 (全国平均)							14.8	15.1	12.3	11.8
起債制限比率 (県平均)	10.7	10.5	10.4	10.5	10.7	11.1	11.3	11.7	11.5	11.0
起債制限比率 (全国平均)	10.9	10.9	10.9	10.9	11.0	11.2	11.4	11.3	11.1	



※県平均は単純平均、全国平均は加重平均

7 地方債現在高の状況

地方債現在高は、382,478百万円で、前年度末に比べて12,478百万円、3.2%の減少となっており、平成15年度末をピークに5年連続で減少している。

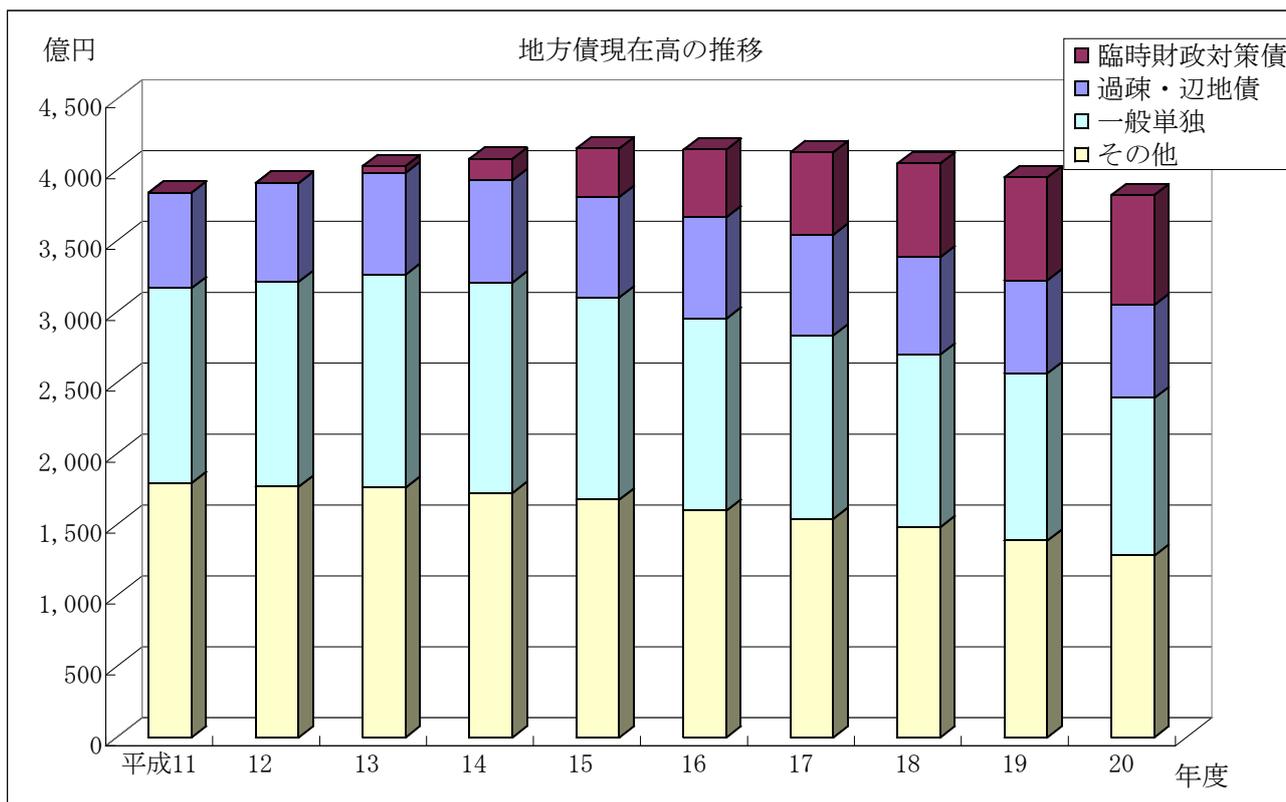
地方債の種類別では、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債の現在高は、引き続き、増加しているが、臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、平成13年度をピークに7年連続の減少となっている。

なお、地方債発行額自体も5年連続で減少となっており、ピークとなった平成8年度(48,628百万円)との比較では、62.5%の発行額規模となっており、地方債の抑制傾向が続いている。

■地方債現在高の状況

(単位:百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
臨時財政対策債	0	0	4,997	14,939	34,181	47,823	58,150	66,081	72,606	77,461
過疎・辺地債	67,261	69,658	71,654	72,233	71,002	71,421	70,954	68,634	65,733	65,631
一般単独	137,490	144,548	150,186	148,388	142,426	135,277	129,382	121,738	117,883	111,153
その他	179,538	176,872	176,239	172,423	167,905	160,029	154,328	148,323	138,734	128,233
合計	384,289	391,078	403,076	407,983	415,514	414,550	412,814	404,776	394,956	382,478
参考 地方債発行額	44,735	40,107	47,208	42,975	46,640	37,553	34,917	32,959	32,549	30,394



8 基金の年度末現在高の状況

基金の年度末現在高は、95,588百万円で、前年度末に比べて7,345百万円、8.3%の増加となっており、3年連続の増加となっているが、団体間でその差が大きくなっている。

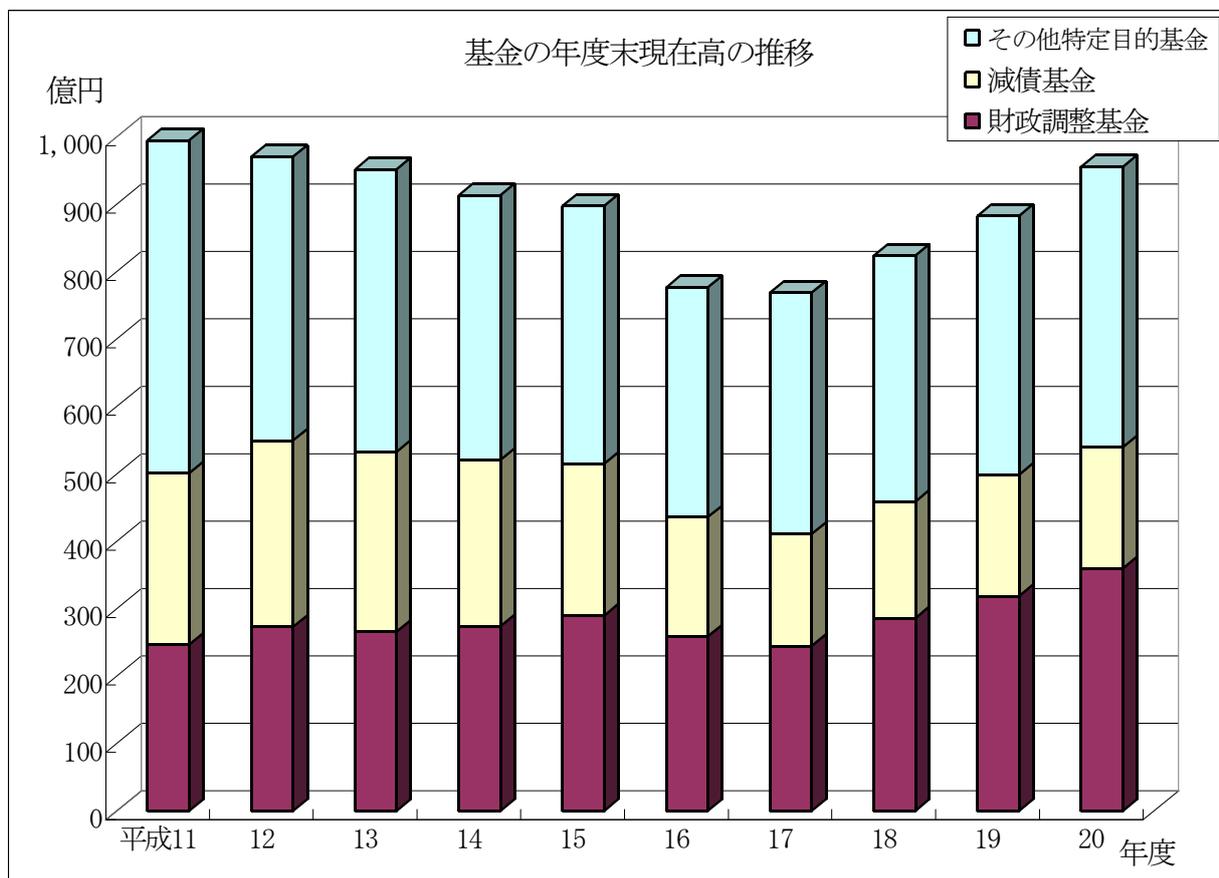
基金の種類別では、財政調整基金は35,991百万円で、前年度末に比べて4,128百万円13.0%の大幅な増加となっている。

また、その他特定目的基金は41,646百万円で、合併団体における合併特例事業債を活用した基金の積立などにより、前年度末に比べて3,236百万円、8.4%の増加となっている。

■基金残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
財政調整基金	24,671	27,253	26,577	27,409	28,961	25,916	24,528	28,587	31,863	35,991
減債基金	25,438	27,665	26,746	24,729	22,528	17,729	16,633	17,306	17,970	17,951
その他特定目的基金	49,406	42,090	41,902	39,282	38,304	34,147	35,819	36,529	38,410	41,646
合計	99,515	97,008	95,225	91,420	89,793	77,792	76,980	82,422	88,243	95,588



平成20年度決算統計(市町村計)歳入歳出項目別構成比及び伸率

(単位:百万円、%)

区分	歳入				歳出(性質別)				伸率 C/D-1 (%)
	平成20年度 決算額 A	平成19年度 決算額 B	構成比		平成20年度 決算額 C	平成19年度 決算額 D	構成比		
			A (%)	B (%)			C (%)	D (%)	
1 市町村税	108,923	109,408	32.6	32.9	73,229	75,548	22.7	23.3	△ 3.1
2 分担金・負担金	2,879	2,982	0.9	0.9					
3 使用料・手数料	8,541	8,286	2.6	2.6	4,949	5,084	1.5	1.6	△ 2.7
4 財産収入	1,518	1,064	0.5	0.3	49,204	51,313	15.3	15.8	△ 4.1
5 寄附金	123	335	0.0	0.1	9,208	9,133	2.9	2.8	0.8
6 繰入金	6,386	6,085	1.9	1.8	9,868	10,018	3.1	3.1	△ 1.5
7 繰越金	8,466	9,379	2.5	2.8	44,617	44,037	13.8	13.6	1.3
8 諸収入	10,254	9,916	3.1	3.0	49,740	49,789	15.4	15.3	△ 0.1
自主財源計(1-8)	147,090	147,455	44.1	44.3	167,586	169,374	52.0	52.2	△ 1.1
9 地方譲与税	4,065	4,253	1.2	1.3	37,159	40,820	11.5	12.6	△ 9.0
10 利子割交付金	637	650	0.2	0.2	14,927	15,101	4.6	4.7	△ 1.2
11 配当割交付金	189	526	0.1	0.2	20,842	23,800	6.5	7.3	△ 12.4
12 株式等譲渡所得割交付金	75	315	0.0	0.1	851	1,449	0.3	0.4	△ 41.3
13 地方消費税交付金	6,961	7,505	2.1	2.3	0	1,296			
14 ゴールフ場利用税交付金	239	241	0.1	0.1					
15 特別地方消費税交付金	0	0							
16 自動車取得税交付金									
17 地方特例交付金等	1,303	1,411	0.4	0.4	38,010	42,269	11.8	13.0	△ 10.1
18 地方交付税	1,106	712	0.3	0.2	36,128	37,703	11.2	11.6	△ 4.2
19 交通安全対策特別交付金	89,604	86,037	26.8	25.9	2,875	2,965	0.9	0.9	△ 3.0
20 国庫支出金	33,038	30,932	9.9	9.3	26,059	24,699	8.1	7.6	5.5
21 国有提供施設等所在市町村助成交付金	189	184	0.0	0.0	12,645	10,409	3.9	3.2	21.5
22 県支出金	18,855	19,824	5.9	6.0	5,588	5,685	1.7	1.8	△ 1.7
23 地方債	30,394	32,549	9.1	9.8	32,915	30,813	10.2	9.5	6.8
依存財源計(9-23)	186,823	185,323	55.9	55.7	116,787	112,776	36.2	34.8	14.9
合計	333,913	332,778	100.0	100.0	322,383	324,419	100.0	100.0	△ 0.6

平成20年度 市町村普通会計の決算収支の状況

(単位:千円)

市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越しすべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還額	積立金 取り崩し額	実質単年度収支
徳島市	86,737,830	85,109,012	1,628,818	971,636	657,182	170,793	17,737	36,772	0	225,302
鳴門市	20,225,071	19,871,946	353,125	137,966	215,159	23,896	101,870	11,890	151,000	△ 13,344
小松島市	13,664,868	14,222,884	△ 558,016	25,363	△ 583,379	1,459	539	1,696	0	3,694
阿南市	33,565,193	31,755,330	1,809,863	307,050	1,502,813	139,433	959,727	0	0	1,099,160
吉野川市	18,815,673	18,002,505	813,168	127,061	686,107	116,770	400,000	28,703	250,000	295,473
阿波市	18,107,616	17,482,366	625,250	132,413	492,837	122,458	835,707	62,627	600,000	420,792
美馬市	18,610,678	18,207,954	402,724	40,311	362,413	55,137	351,944	100,282	0	507,363
三好市	28,562,625	27,819,845	742,780	85,093	657,687	223,797	124,423	285,630	0	633,850
市計	238,289,554	232,471,842	5,817,712	1,826,893	3,990,819	853,743	2,791,947	527,600	1,001,000	3,172,290
勝浦町	3,226,477	2,882,149	344,328	47,335	296,993	△ 138,303	252,634	27,913	0	142,244
上勝町	2,479,744	2,376,225	103,519	18,396	85,123	37,685	122,000	0	0	159,685
佐那河内村	2,730,249	2,659,992	70,257	12,943	57,314	2,404	4,237	432,788	0	439,429
石井町	7,548,207	7,152,586	395,621	73,150	322,471	69,389	130,280	0	39,980	159,689
神山町	4,151,849	3,962,308	189,541	37,632	151,909	11,758	352,000	8,800	0	372,558
那賀町	11,346,804	10,476,572	870,232	164,318	705,914	64,501	404,131	56,020	0	524,652
牟岐町	3,221,676	3,024,072	197,604	21,253	176,351	10,949	150,000	0	50,000	110,949
美波町	5,766,656	5,375,097	391,559	237,219	154,340	△ 84,835	2,500	26,524	0	△ 55,811
海陽町	9,525,751	8,942,924	582,827	11,669	571,158	116,638	100,000	65,418	0	282,056
松茂町	5,142,002	5,044,512	97,490	42,583	54,907	△ 8,281	37,953	0	0	29,672
北島町	6,740,731	6,030,405	710,326	280,849	429,477	△ 207,264	506,977	0	0	299,713
藍住町	8,625,345	8,349,916	275,429	51,484	223,945	22,875	0	113,777	0	136,652
板野町	5,024,685	4,812,150	212,535	16,564	195,971	20,214	1,500	0	520	21,194
上板町	4,450,326	4,004,071	446,255	192,346	253,909	112,656	2,237	7,091	163,769	△ 41,785
つるぎ町	7,747,088	7,482,288	264,800	42,956	221,844	62,439	101,436	395	0	164,270
東みよし町	7,896,038	7,336,376	559,662	376,491	183,171	△ 9,553	2,292	40,958	50,000	△ 16,303
町村計	95,623,628	89,911,643	5,711,985	1,627,188	4,084,797	83,272	2,170,177	779,684	304,269	2,728,864
合計	333,913,182	322,383,485	11,529,697	3,454,081	8,075,616	937,015	4,962,124	1,307,284	1,305,269	5,901,154

平成20年度末 基金残高の状況

(単位:千円)

市 町 村 名	平成20年度末				平成19年度末 B	増 減 A-B
	A	うち財政調整基金	うち減債基金	うちその他特定目的基金		
徳 島 市	6,796,348	2,545,732	1,695,516	2,555,100	6,646,729	149,619
鳴 門 市	3,002,900	662,887	428,130	1,911,883	3,420,117	△ 417,217
小 松 島 市	444,282	15,832	226,027	202,423	415,968	28,314
阿 南 市	21,596,945	9,903,183	3,069,194	8,624,568	19,989,740	1,607,205
吉 野 川 市	5,452,625	2,200,000	1,400,000	1,852,625	4,803,001	649,624
阿 波 市	5,123,439	2,043,513	561,251	2,518,675	4,105,895	1,017,544
美 馬 市	3,268,301	914,885	330,762	2,022,654	2,629,845	638,456
三 好 市	7,402,188	1,668,473	2,132,310	3,601,405	6,549,194	852,994
勝 浦 町	1,726,038	1,108,935	224,281	392,822	1,219,336	506,702
上 勝 町	3,139,154	1,297,000	1,210,000	632,154	2,989,934	149,220
佐 那 河 内 村	2,217,744	1,184,241	130,777	902,726	2,515,980	△ 298,236
石 井 町	3,502,690	1,205,300	640,000	1,657,390	3,443,090	59,600
神 山 町	4,594,387	2,639,843	907,995	1,046,549	4,192,425	401,962
那 賀 町	4,487,965	2,052,298	688,848	1,746,819	3,991,105	496,860
牟 岐 町	506,782	360,129	140,358	6,295	405,967	100,815
美 波 町	2,014,394	709,123	436,234	869,037	2,079,169	△ 64,775
海 陽 町	1,547,127	334,046	412,567	800,514	1,314,704	232,423
松 茂 町	5,454,173	1,347,466	107,313	3,999,394	5,436,699	17,474
北 島 町	2,101,730	990,814	721,484	389,432	1,758,872	342,858
藍 住 町	2,620,461	447,203	292,211	1,881,047	2,475,477	144,984
板 野 町	2,986,281	272,680	1,127,220	1,586,381	2,794,301	191,980
上 板 町	1,301,699	874,244	119,501	307,954	1,394,093	△ 92,394
つ る ぎ 町	2,752,720	560,702	652,429	1,539,589	2,232,522	520,198
東 み よ し 町	1,547,243	652,013	296,965	598,265	1,439,030	108,213
市 計	53,087,028	19,954,505	9,843,190	23,289,333	48,560,489	4,526,539
町 村 計	42,500,588	16,036,037	8,108,183	18,356,368	39,682,704	2,817,884
県 計	95,587,616	35,990,542	17,951,373	41,645,701	88,243,193	7,344,423

主要財政指標の状況

(単位:%)

市町村名	経常収支比率		実質公債費比率		起債制限比率	
	⑳決算	㉑決算	㉑-⑳	㉑-⑲	㉑-⑳	㉑-⑲
徳島市	93.4	92.8	8.7	13.3	11.5	11.9
鳴門市	97.4	95.2	13.9	13.1	13.5	12.6
小松島市	99.6	100.8	20.7	19.9	19.7	18.8
阿南市	80.4	80.5	12.3	12.3	12.1	12.0
吉野川市	91.5	93.1	15.0	14.6	11.4	11.5
阿波市	85.7	89.3	11.7	12.3	9.2	9.7
美馬市	91.9	96.9	16.8	17.2	12.0	12.1
三好市	96.0	99.6	17.4	17.1	14.9	14.8
勝浦町	81.0	84.1	17.8	20.9	12.0	14.1
上勝町	89.7	93.8	9.7	10.0	9.0	10.3
佐那河内村	79.4	84.4	23.2	22.2	8.3	9.3
石井町	94.4	96.2	11.1	13.1	10.3	10.9
神山町	83.5	83.7	10.6	11.0	8.4	9.1
那賀町	84.2	89.4	20.2	21.3	17.6	18.5
牟岐町	92.0	95.1	7.5	6.8	5.6	4.9
美波町	85.7	89.4	12.2	13.3	9.7	11.0
海陽町	88.0	90.8	18.5	19.0	15.8	16.4
松茂町	77.4	76.3	5.8	6.6	4.8	5.7
北島町	80.6	81.9	6.9	7.0	7.5	7.7
藍住町	88.9	88.3	9.9	10.4	9.5	10.1
板野町	91.4	94.7	12.6	12.8	9.0	9.5
上板町	90.5	92.8	12.8	12.8	7.4	8.3
つるぎ町	94.9	99.5	14.9	15.8	8.1	8.7
東みよし町	95.4	98.7	19.2	19.9	16.4	17.1
合計[加]	90.6	91.9	12.8	14.1	11.9	12.1
市計[単]	92.0	93.5	14.6	15.0	13.0	12.9
町村計[単]	87.3	89.9	13.3	13.9	10.0	10.7
合計[単]	88.9	91.1	13.7	14.3	11.0	11.5

注 計欄の[単]は単純平均、[加]は加重平均